

菊陽監査第28号
令和5年8月24日

菊陽町長 吉本 孝寿 様

菊陽町代表監査委員 橋 本 輝 也



菊陽町監査委員 佐々木 理美子



令和4年度菊陽町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び財産・基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和4年度菊陽町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産・基金に関する調書等の関係帳簿、諸書類について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

令和 4 年度

菊陽町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び財産・基金運用状況審査意見書

菊陽町監査委員

目 次

令和4年度菊陽町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び財産・基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1
1.	審査の対象	
2.	審査実施期日	
3.	審査場所	
第2	審査の方法及び決算の概要	2
1.	審査の方法	
2.	決算の概要	
1	一般会計	2
2	特別会計	11
1)	国民健康保険特別会計	11
2)	後期高齢者医療特別会計	14
3)	介護保険特別会計	16
4)	土地取得特別会計	18
5)	工業団地造成事業特別会計	19
第3	財産に関する調書	20
第4	基金の状況	21
第5	本町の財政構造と財政指数	23
1)	財政構造	23
2)	財政指数	25
第6	審査の結果と意見	26

第1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 令和4年度菊陽町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度菊陽町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度菊陽町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度菊陽町土地取得特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度菊陽町工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和4年度菊陽町財産に関する調書
- (8) 令和4年度菊陽町基金運用状況調書

2. 審査実施期日

令和5年7月10日から令和5年8月10日までのうち15日間

3. 審査場所

菊陽町役場監査委員室及び関係出先機関

第2 審査の方法及び決算の概要

1. 審査の方法

この決算審査に当たっては、町長から付された令和4年度の各会計決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書等の書類について計数の確認を行い、さらに、会計課で保管する諸書類、その他、各課担当職員からの関係書類提出を求め、必要に応じ説明を聴取し、予算執行の適否及び会計処理が適正で合理的に行われているかなどについて審査した。

2. 決算の概要

1 一般会計

令和4年度の菊陽町一般会計決算の状況は、歳入総額 21,579,525 千円、歳出総額 20,564,230 千円で、差引残額 1,015,295 千円となっている。

このうち 309,365 千円が翌年度に繰越すべき財源となるため、実質収支額は 705,930 千円の黒字となっている。

各年度別決算の推移をみると、(表1)のとおりである。

(表1) 各年度別決算の推移

(単位：円)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	17,749,800,948	16,043,877,689	21,243,087,220	20,800,903,736	21,579,524,928
歳出	16,634,388,460	15,266,284,858	20,540,386,923	19,745,647,157	20,564,229,723
差引残額	1,115,412,488	777,592,831	702,700,297	1,055,256,579	1,015,295,205
翌年度繰越財源	544,346,000	211,571,506	290,064,000	371,707,000	309,365,000
実質収支額	571,066,488	566,021,325	412,636,297	683,549,579	705,930,205

(1) 歳入

令和4年度の菊陽町一般会計歳入決算は、予算現額が 23,832,616 千円、調定額が 21,851,860 千円、収入済額が 21,579,525 千円となっている。収入率は予算現額に対して 90.55%、調定額に対して 98.75%となっている(表2)。収入済額は、前年度より 778,621 千円増加している。主な原因は、町税(292,260 千円の増)、国庫支出金(235,201 千円の増)、繰越金(352,556 千円の増)の増などによるものである。

歳入の状況をみると、収入未済額は 263,050 千円で、不納欠損額は 9,285 千円となっており、その内訳は(表3・4)のとおりである。

(表2) 令和4年度 菊陽町一般会計歳入の状況

(単位: 円、%)

項目 款	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 構成比
1 町 税	7,617,896,000	7,925,440,214	7,690,161,875	6,371,562	228,906,777	35.64
2 地 方 譲 与 税	198,122,000	198,856,000	198,856,000	0	0	0.92
3 利子割交付金	2,388,000	1,439,000	1,439,000	0	0	0.01
4 配当割交付金	27,709,000	27,709,000	27,709,000	0	0	0.13
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,180,000	19,180,000	19,180,000	0	0	0.09
6 法 人 事 業 税 交 付 金	96,066,000	96,066,000	96,066,000	0	0	0.45
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,072,502,000	1,072,502,000	1,072,502,000	0	0	4.97
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	13,010,000	13,219,599	13,219,599	0	0	0.06
10 環境性能割交付 金	10,057,000	9,582,000	9,582,000	0	0	0.04
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,455,000	4,381,000	4,381,000	0	0	0.02
12 地方特例交付金	74,119,000	74,119,000	74,119,000	0	0	0.34
13 地 方 交 付 税	556,175,000	556,175,000	556,175,000	0	0	2.58
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000,000	7,514,000	7,514,000	0	0	0.03
15 分 担 金 及 び 負 担 金	255,814,000	182,368,126	180,005,426	0	2,362,700	0.83
16 使 用 料 及 び 手 数 料	174,634,000	196,954,711	175,557,838	0	21,396,873	0.81
17 国 庫 支 出 金	6,180,351,000	5,184,069,661	5,184,069,661	0	0	24.02
18 県 支 出 金	1,823,128,000	1,678,920,118	1,678,920,118	0	0	7.78
19 財 産 収 入	70,133,000	70,266,742	70,262,242	0	4,500	0.33
20 寄 附 金	275,400,000	276,124,000	276,124,000	0	0	1.28
21 繰 入 金	651,662,000	616,662,005	616,662,005	0	0	2.86
22 繰 越 金	1,055,256,000	1,055,256,579	1,055,256,579	0	0	4.89
23 諸 収 入	347,359,000	359,655,558	346,362,585	2,913,926	10,379,047	1.61
24 町 債	3,300,200,000	2,225,400,000	2,225,400,000	0	0	10.31
歳 入 合 計	23,832,616,000	21,851,860,313	21,579,524,928	9,285,488	263,049,897	100.00
	予算現額に対する収入率		90.55	調定額に対する収入率		98.75

※各項目の数値は、四捨五入により内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(表3) 収入未済額の状況

(単位: 円、%)

款	収入未済額(円)	割合(%)	主要因	
町 税	228,906,777	87.02%	町民税	119,060,884 (52.01%)
			固定資産税	99,508,132 (43.47%)
			軽自動車税	10,337,761 (4.52%)
分担金及び負担金	2,362,700	0.90%	児童福祉費負担金(現年度分)	248,000 (10.5%)
			児童福祉費負担金(過年度分)	2,114,700 (89.5%)
使用料及び手数料	21,396,873	8.13%	町営住宅使用料	21,396,873 (100%)
財産収入	4,500	0.0017%	物品売払収入	4,500 (100%)
諸 収 入	10,379,047	3.95%	奨学資金貸付金返還金(過年度分)	530,000 (5.11%)
			災害援護資金貸付金返還金(現年度分)	509,260 (4.91%)
			災害援護資金貸付金返還金(過年度分)	1,256,709 (12.11%)
			住宅新築資金等(過年度分)	6,603,574 (63.62%)
			その他の雑入	1,479,504 (14.25%)
計	263,049,897	100.00%		

(表4) 不納欠損の状況

(単位: 円、%)

款	不納欠損額(円)	現年・滞納繰越の別	割合(%)	備考
町 税	6,371,562	現年・滞納繰越	68.62%	
諸 収 入	2,913,926	滞納繰越	31.38%	住宅新築資金等 (過年度分)
計	9,285,488		100.00%	

■町税(表 5)

調定額は 7,925,440 千円で、前年度の 7,630,196 千円より 295,244 千円増加し、収入済額も 7,690,162 千円で、前年度の 7,397,902 千円より 292,260 円増加している。収入率は、予算現額に対し 100.95%、調定額に対し 97.03%となっている。

収入未済額については、6,192 千円の増、不納欠損額については、前年度に比べ 3,207 千円の減、となっている。

なお、各年度別の町税収入未済額及び当該年度の不納欠損処分の内訳は(表 6・7)に示すとおりである。

(表 5) 菊陽町町税税目別徴収実績比較表(過去三か年)

(単位: 円)

	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町民税	平成 30 年度	3,149,107,345	3,038,431,080	3,487,513	107,188,752	96.49%
	令和元年度	3,088,856,756	2,972,327,137	2,269,068	114,260,551	96.23%
	令和 2 年度	3,219,704,993	3,101,603,077	5,291,542	112,810,374	96.33%
	令和 3 年度	3,145,403,005	3,021,956,023	7,511,820	115,935,162	96.08%
	令和 4 年度	3,388,478,809	3,263,960,187	5,457,738	119,060,884	96.33%
固定資産税	平成 30 年度	3,593,210,535	3,509,612,280	2,247,878	81,350,377	97.67%
	令和元年度	3,830,064,819	3,740,135,839	460,200	89,468,780	97.65%
	令和 2 年度	4,132,430,851	3,972,769,520	814,895	158,846,436	96.14%
	令和 3 年度	3,989,366,923	3,891,487,358	1,418,268	96,461,297	97.55%
	令和 4 年度	3,996,427,297	3,896,535,565	383,600	99,508,132	97.50%
軽自動車税	平成 30 年度	128,564,700	118,396,623	533,970	9,634,107	92.09%
	令和元年度	135,795,507	123,965,862	333,250	11,496,395	91.29%
	令和 2 年度	145,492,895	134,903,471	401,842	10,187,582	92.72%
	令和 3 年度	152,250,082	141,283,008	648,489	10,318,585	92.80%
	令和 4 年度	161,571,785	150,703,800	530,224	10,337,761	93.27%
町たばこ税	平成 30 年度	344,423,816	344,423,816	0	0	100.00%
	令和元年度	338,384,348	338,384,348	0	0	100.00%
	令和 2 年度	314,001,289	314,001,289	0	0	100.00%
	令和 3 年度	343,175,835	343,175,835	0	0	100.00%
	令和 4 年度	378,962,323	378,962,323	0	0	100.00%
計	平成 30 年度	7,215,306,396	7,010,863,799	6,269,361	198,173,236	97.17%
	令和元年度	7,393,101,430	7,174,813,186	3,062,518	215,225,726	97.05%
	令和 2 年度	7,811,630,028	7,523,277,357	6,508,279	281,844,392	96.31%
	令和 3 年度	7,630,195,845	7,397,902,224	9,578,577	222,715,044	96.96%
	令和 4 年度	7,925,440,214	7,690,161,875	6,371,562	228,906,777	97.03%

(表6) 菊陽町税収入未済額の各年度別内訳

(単位: 円、件)

税目	区分	年度	収入未済額	件数
個人町民税		令和4年度	22,869,573	1,460
		令和3年度	19,223,766	855
		令和2年度	13,898,682	817
		令和元年度	12,069,242	690
		平成30年度	9,602,316	545
		平成29年度	9,181,866	310
		平成28年度	3,713,975	222
		平成7年度～平成27年度	26,550,864	1,995
		小計	117,110,284	6,894
法人町民税		令和4年度	279,700	2
		令和3年度	389,600	6
		令和2年度	50,000	1
		令和元年度	227,200	4
		平成30年度	50,000	1
		平成29年度	0	0
		平成28年度	64,100	2
		平成17年度～平成27年度	890,000	10
		小計	1,950,600	26
固定資産税		令和4年度	17,534,270	744
		令和3年度	15,002,768	557
		令和2年度	11,820,170	465
		令和元年度	13,384,477	506
		平成30年度	8,594,877	344
		平成29年度	5,723,624	268
		平成28年度	4,550,638	231
		平成13年度～平成27年度	22,897,308	1,260
		小計	99,508,132	4,375
軽自動車税		令和4年度	2,417,300	327
		令和3年度	1,222,600	196
		令和2年度	1,094,440	185
		令和元年度	1,382,410	232
		平成30年度	1,167,760	184
		平成29年度	765,180	110
		平成28年度	680,301	97
		平成14年度～平成27年度	1,607,770	384
		小計	10,337,761	1,715
総計			228,906,777円	13,010件

(表7) 令和4年度菊陽町税不納欠損額の内訳

(単位：円、件)

	不納欠損額	件数	不納欠損処分の理由(単位：件)
個人町民税	5,007,738円	76件	執行停止76
法人町民税	450,000円	1件	執行停止1
固定資産税	383,600円	9件	執行停止5、所在不明1、その他3
軽自動車税	530,224円	36件	執行停止31、所在不明4、その他1
計	6,371,562円	122件	

(2) 歳出

令和4年度の菊陽町一般会計歳出決算は20,564,230千円で、予算現額23,832,616千円に対し執行率は86.29%となっている(表8)。また、支出済額は、菊陽杉並木公園拡張整備事業など、土木費の増加などの影響により前年度より818,583千円増加している。

構成比をみると、民生費(私立保育園施設型給付費事業等)が35.49%、土木費(菊陽杉並木公園拡張整備事業等)が18.39%、次いで総務費(財政調整基金等費等)が13.91%で高く、教育費が8.74%、公債費が7.65%、衛生費が7.23%であり、この6費目で全歳出額の91.41%を占める。

なお、次年度への繰越額は、繰越明許費が25事業の1,655,944千円、通次繰越が1事業の748,188千円である(表9)。

(表8) 令和4年度 菊陽町一般会計歳出の状況

(単位: 円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
1 議会費	135,480,000	121,337,384	89.56	0.59
2 総務費	3,047,961,000	2,860,324,252	93.84	13.91
3 民生費	7,721,229,000	7,298,128,300	94.52	35.49
4 衛生費	1,549,547,000	1,486,543,988	95.93	7.23
5 労働費	3,640,000	3,335,060	91.62	0.02
6 農林水産業費	615,753,000	500,808,803	81.33	2.44
7 商工費	658,128,000	599,461,348	91.09	2.92
8 土木費	5,657,915,000	3,782,667,732	66.86	18.39
9 消防費	564,652,000	534,531,429	94.67	2.60
10 教育費	2,285,085,000	1,797,331,922	78.65	8.74
11 災害復旧費	8,071,000	7,530,563	93.30	0.04
12 公債費	1,573,331,000	1,572,228,942	99.93	7.65
14 予備費	11,824,000	0	0.00	0.00
歳出合計	23,832,616,000	20,564,229,723	86.29	100.00

※各項目の数値は、四捨五入により内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(表9) 令和5年度への繰越額明細
(繰越明許費)

(単位: 円)

款 項	事業名	繰越額	左の財源内訳		適要
			区分	金額	
2 総務費	業務用タブレット機器導入事業	4,709,000	一般財源	4,709,000	
1 総務管理費					
2 総務費	菊陽町役場駐車場整備事業	46,450,000	地方債	34,800,000	
1 総務管理費			一般財源	11,650,000	
2 総務費	サイン点検事業	3,300,000	一般財源	3,300,000	
1 総務管理費					
2 総務費	空き家調査結果反映業務	779,000	一般財源	779,000	
1 総務管理費					
2 総務費	庁内ネットワーク整備事業(無線LAN導入)	13,871,000	一般財源	13,871,000	
1 総務管理費					
3 民生費	介護基盤緊急整備特別対策事業	48,702,000	県支出金	48,702,000	
1 社会福祉費					
3 民生費	熊本県低所得者の子育て世帯生活支援特別給付金事業	7,643,000	県支出金	7,643,000	
2 児童福祉費					
6 農林水産業費	販路拡大事業	250,000	一般財源	250,000	
1 農業費					
6 農林水産業費	土地改良事業	50,762,000	県支出金	27,392,000	その他は土地改良区負担金
1 農業費			地方債	7,800,000	
			その他	6,210,000	
			一般財源	9,360,000	
6 農林水産業費	農業経営収入保険加入促進事業	3,000,000	国庫支出金	3,000,000	
1 農業費					
7 商工費	企業誘致対策事業	50,000,000	その他	50,000,000	その他は基金繰入金
1 商工費					
8 土木費	道路橋梁管理費	3,700,000	国庫支出金	1,100,000	
2 道路橋梁費			地方債	1,100,000	
			一般財源	1,500,000	
8 土木費	下戸橋橋梁補修事業	166,060,000	国庫支出金	86,582,000	その他は大津町負担金
2 道路橋梁費			地方債	29,100,000	
			その他	48,466,000	
			一般財源	1,912,000	
8 土木費	道路新設改良単独事業	93,272,000	地方債	31,700,000	
2 道路橋梁費			一般財源	61,572,000	
8 土木費	光の森駅前横断歩道橋整備事業	110,679,000	国庫支出金	9,746,000	
2 道路橋梁費			地方債	90,900,000	
			一般財源	10,033,000	

8	土木費	社会資本整備総合交付金事業(改築)	10,000,000	国庫支出金	4,000,000	
2	道路橋梁費			地方債	6,000,000	
8	土木費	菊陽空港線延伸計画道路事業	315,183,000	国庫支出金	149,069,000	
2	道路橋梁費			地方債	155,400,000	
				一般財源	10,714,000	
8	土木費	(仮称)原水駅周辺土地区画整理事業	80,000,000	国庫支出金	19,667,000	
3	都市計画費			一般財源	60,333,000	
8	土木費	菊陽杉並木公園拡張整備事業	268,508,000	国庫支出金	120,317,000	その他は基金繰入金
3	都市計画費			地方債	112,800,000	
				その他	29,740,000	
				一般財源	5,651,000	
9	消防費	消防施設費	17,358,000	地方債	10,500,000	
1	消防費			一般財源	6,858,000	
10	教育費	小学校施設管理費	15,767,000	地方債	8,300,000	
2	小学校費			一般財源	7,467,000	
10	教育費	菊陽北小学校建設費	315,968,000	国庫支出金	27,939,000	
2	小学校費			地方債	207,300,000	
				一般財源	80,729,000	
10	教育費	武蔵ヶ丘北小学校建設費	23,966,000	地方債	11,400,000	
2	小学校費			一般財源	12,566,000	
10	教育費	菊陽中学校建設費	5,610,000	一般財源	5,610,000	
3	中学校費					
10	教育費	図書館運営事業	407,000	一般財源	407,000	
5	社会教育費					
合 計		25事業	1,655,944,000	国庫支出金	421,420,000	
				県支出金	83,737,000	
				地方債	707,100,000	
				一般財源	309,271,000	
				その他	134,416,000	

(通次繰越)

(単位:円)

款 項	事業名	繰越額	左の財源内訳		適要
			区分	金額	
8 土木費 3 都市計画費	杉並木公園拡張整備事業	748,188,000	国庫支出金	374,094,000	その他は基金繰入金
			地方債	354,000,000	
			その他	20,000,000	
			一般財源	94,000	
合 計	1 事業	748,188,000	国庫支出金	374,094,000	
			地方債	354,000,000	
			その他	20,000,000	
			一般財源	94,000	

2 特別会計

1) 国民健康保険特別会計

(1) 概要

令和4年度菊陽町国民健康保険特別会計決算の状況は、歳入総額 3,368,841 千円、歳出総額 3,296,341 千円で、差引残額は 72,500 千円となっている。

各年度別決算の推移をみると、下記のとおりである。

(表10) 菊陽町国民健康保険特別会計 各年度別決算の推移

(単位：円)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	3,809,188,758	3,836,446,396	3,836,446,396	3,558,159,154	3,368,841,355
歳出	3,639,793,912	3,715,432,520	3,715,432,520	3,543,464,918	3,296,340,697
差引残額	251,552,184	121,013,876	121,013,876	14,694,236	72,500,658

(2) 歳入

令和4年度菊陽町国民健康保険特別会計歳入決算は、予算現額 674,143 千円に対し収入済額は 690,441 千円で、収入率は予算現額に対し 102.41%となっている。

また、調定額 953,588 千円に対し収入率は 72.40%となっており、収入済額は前年度より 25,514 千円の減となっている。

国民健康保険税の各年度別推移(表12)をみると、収入未済額 251,142 千円と不納欠損額 12,005 千円となっている。

(表11) 各年度別国民健康保険税の収納状況

(単位：円、%)

年 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額	1,102,143,037	1,054,011,193	1,018,658,884	998,636,544	953,588,190
収入済額	808,001,818	767,763,621	737,737,006	715,955,221	690,441,346
収入率	73.31%	72.84%	72.42%	71.69%	72.40%

(表12) 国民健康保険税の各年度別の推移

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額比較
平成29年度	717,252,000	1,106,256,385	779,401,018	11,609,738	315,245,629	62,149,018
平成30年度	701,252,000	1,102,143,037	808,001,818	10,612,346	283,528,873	106,749,818
令和元年度	712,739,000	1,054,011,193	767,763,621	5,568,734	280,678,838	55,024,621
令和2年度	704,531,000	1,018,658,884	737,737,006	10,195,809	270,726,069	33,206,006
令和3年度	642,211,000	998,636,544	715,955,221	28,260,733	254,420,590	73,744,221
令和4年度	674,143,000	953,588,190	690,441,346	12,004,986	251,141,858	16,298,346

(表 1 3) 国民健康保険税の収入未済額各年度別内訳

(単位：円、件)

	国保税一般分 収入未済額	国保税退職分 収入未済額	件数	備考
令和 4 年度	42,369,188	0	2,281	現年課税分
令和 3 年度	30,914,044	0	1,541	滞納繰越分
令和 2 年度	27,653,541	0	1,435	〃
令和元年度	24,004,348	0	1,333	〃
平成 3 0 年度	19,884,782	0	1,117	〃
平成 2 9 年度	17,021,043	267,717	1,013	〃
平成 2 8 年度	13,960,680	325,914	859	〃
平成 2 7 年度	13,371,428	387,400	814	〃
平成 2 6 年度	13,928,458	223,100	874	〃
平成 2 5 年度	12,087,326	262,638	708	〃
平成 2 4 年度	9,008,957	488,511	570	〃
平成 2 3 年度	5,299,322	113,141	393	〃
平成 2 2 年度	4,525,449	5,522	296	〃
平成 6 ～ 2 1 年度	14,671,590	367,759	812	〃
計	248,700,156	2,441,702	14,046	

(表 1 4) 国民健康保険税の不納欠損額の処分理由

	不納欠損額	人数	処分理由及び件数
平成15年度～令和4年度	12,004,986円	49人	執行停止48、所在不明1

(表 1 5) 国民健康保険税の 1 世帯及び 1 人当たりの負担額の年度別推移

(単位：円)

年度 区分	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
1 世帯当たり	174,946	174,223	179,872	165,961	164,388
1 人当たり	98,122	102,373	103,347	102,185	103,550

(3) 歳出

令和4年度菊陽町国民健康保険特別会計歳出決算は3,296,341千円で、予算現額3,727,947千円に対し執行率は88.42%であり、前年度より247,124千円減少している。

構成比をみると、保険給付費が70.01%、国民健康保険事業費納付金が27.5%などとなっている。

(表16) 国民健康保険特別会計 歳出の状況

(単位：円、%)

項目 款	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費	26,810,000	24,166,568	90.14	0.73
保険給付費	2,676,781,000	2,307,919,539	86.22	70.01
国民健康保険事業費納付金	930,663,000	906,385,215	97.39	27.50
共同事業拠出金	1,000	83	8.30	0.00
保健事業費	53,039,000	47,052,088	88.71	1.43
基金積立金	56,000	55,564	99.22	0.00
諸支出金	10,783,000	10,761,640	99.80	0.33
予備費	29,814,000	0	0.00	0.00
歳出合計	3,727,947,000	3,296,340,697	88.42	100.00

2) 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

令和4年度菊陽町後期高齢者医療特別会計決算の状況は、歳入総額 514,285 千円、歳出総額 496,646 千円で、差引残額は 17,639 千円となっている。

(2) 歳入

令和4年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳入決算は、予算現額 558,214 千円に対し、収入済額は 514,285 千円で、収入率は予算現額に対し 92.13%となっている。

(表17) 各年度後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円、%)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額	266,684,860	289,562,840	313,237,640	332,288,120	381,261,680
収入済額	264,875,820	287,510,820	311,470,920	332,013,140	380,359,240
不納欠損額	0	125,980	243,000	14,600	0
収入未済額	1,809,040	1,926,040	1,523,720	260,380	902,440
収入率	99.32	99.29	99.44	99.92	99.76

(3) 歳出

令和4年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳出決算は 496,647 千円で、予算現額 558,214 千円に対し執行率は 88.97%となっている。

執行状況を款別にみると(表18)のとおりである。

(表18) 後期高齢者医療特別会計 歳出の状況

(単位：円、%)

区分 款	年度	予算現額	支出済額	執行率
総務費	令和3年度	6,540,000	5,646,924	86.34
	令和4年度	7,967,000	7,394,785	92.81
広域連合納付金	令和3年度	424,410,000	414,704,245	97.71
	令和4年度	533,773,000	477,906,470	89.53
保健事業費	令和3年度	12,858,000	9,276,690	72.14
	令和4年度	15,412,000	10,297,076	66.81
諸支出金	令和3年度	473,000	456,500	96.51
	令和4年度	1,062,000	1,048,240	98.70
計	令和3年度	444,281,000	430,084,359	96.80
	令和4年度	558,214,000	496,646,571	88.97

(表19) 令和4年度保健事業の状況

(単位：人、円、%)

区分 款	実績	負担額	受診率
後期高齢者健診	723	6,184,332	16.63
人間ドック	141	3,525,000	3.24

(表20) 参考：後期高齢者医療療養給付費（広域連合における菊陽町分）

年度	区分	平均被保険者数	支払金額（円）	1人当たりの医療費（円）
令和4年度		4,347	3,965,402,935	912,216

※数値は、熊本県後期高齢者医療広域連合提供資料による。

(表21) 参考：(表20)の内訳

項目	区分	件数（件）	日数（日）	支払金額（円）
医科の入院		3,850	72,019	2,069,377,851
医科の入院外		66,494	104,559	970,289,861
歯科		13,698	22,115	156,382,007
調剤		44,949	55,523	451,065,399
食事・生活療養費		3,695	195,911	66,929,772
訪問看護療養費		321	2,301	24,731,674
小計（療養給付費）		133,007	452,428	3,738,776,564
診療費		0	0	0
治療用装具費		181	—	5,377,692
柔道整復師の施術		1,146	—	7,528,837
あんま・マッサージ		227	—	6,732,150
はり・きゅう		102	—	1,315,157
食事療養費差額		18	—	118,270
その他		3	—	11,990
小計（療養費）		1,677	—	21,084,096
年間外来合算		14	—	616,466
高額介護合算		304	—	4,139,785
高額療養費（償還）		5,013	—	30,556,816
高額療養費（現物）		—	—	170,229,208
小計（高額療養費）		5,331	—	205,542,275
合計		140,015	—	3,965,402,935

※数値は熊本県後期高齢者医療広域連合提供資料から転記したもの。

※支払件数には、受診者の重複分を含む。

3) 介護保険特別会計

(1) 概要

令和4年度菊陽町介護保険特別会計決算の状況は、歳入総額 2,771,673 千円、歳出総額 2,685,024 千円で、差引残額は 86,650 千円となっている。

(2) 歳入

令和4年度菊陽町介護保険特別会計歳入決算は、予算現額 2,766,143 千円に対し、収入済額は 2,771,673 千円で、収入率は予算現額に対し 100.2%となっている。

また、調定額 2,781,770 千円に対し、収入率は 99.63%である。

歳入の執行状況をみると、介護保険料で実収入未済額 9,625 千円 (1,217 件、237 人分) と不納欠損額 471 千円 (59 件、17 人分) が生じている。

その他の款についてはすべて収入済となっている。

(表22) 各年度別介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額	600,648,909	602,962,965	601,404,637	613,160,749	627,675,054
収入済額	587,393,254	589,857,358	591,019,898	604,864,609	617,578,679
不納欠損額	299,840	788,620	1,159,520	503,106	471,212
収入未済額	12,955,815	12,316,987	9,225,219	7,793,034	9,625,163
収入率	97.79	97.83	98.27	98.65	98.39

(3) 歳出

令和4年度菊陽町介護保険特別会計歳出決算は 2,685,024 千円で、予算現額 2,766,143 千円に対し執行率は 97.07%であり、前年度の 2,657,232 千円より 27,791 千円増えている。執行状況を款別にみると (表23) のとおりである。

(表23) 介護保険特別会計歳出の状況

(単位：円、%)

款	項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費		60,266,000	57,163,435	94.85	2.13
保険給付費		2,528,140,000	2,487,380,681	98.39	92.64
地域支援事業費		158,116,000	137,890,589	87.21	5.14
基金積立金		7,000	6,057	86.53	0.00
諸支出金		2,672,000	2,582,820	96.66	0.10
予備費		16,942,000	0	0.00	0.00
歳出合計		2,766,143,000	2,685,023,582	97.07	100.00

注) 諸支出金：第1号被保険者保険料の還付金

(表 2 4) 介護保険給付費の各年度別推移

(単位: 円)

項目 \ 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
介護サービス費	2, 041, 150, 631	2, 155, 103, 961	2, 204, 822, 322	2, 314, 993, 367	2, 417, 687, 778
審査支払手数料	2, 218, 752	2, 228, 399	2, 487, 860	2, 637, 306	2, 840, 153
高額介護サービス費	49, 134, 592	56, 173, 426	58, 709, 859	57, 294, 908	58, 182, 090
高額医療費合算 介護サービス費	4, 902, 927	5, 220, 687	6, 867, 571	6, 457, 590	7, 631, 322
市町村特別給付費					1, 039, 338
保険給付費 (合計)	2, 097, 406, 902	2, 218, 726, 473	2, 272, 887, 612	2, 381, 383, 171	2, 487, 380, 681

(表 2 5) 要介護 (要支援) 者数の各年度別推移

(単位: 人)

項目 \ 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
要 支 援 1	194	178	168	169	188
要 支 援 2	172	189	203	219	227
要 介 護 1	282	314	351	340	343
要 介 護 2	238	244	278	276	301
要 介 護 3	163	160	171	204	205
要 介 護 4	195	216	197	241	226
要 介 護 5	146	128	121	125	155
合 計	1, 390	1, 429	1, 489	1, 574	1, 645

3 月末時点の認定者数

4) 土地取得特別会計

(1) 概要

令和4年度菊陽町土地取得特別会計決算の状況は、歳入総額 181,929 千円、歳出総額 181,540 千円で、差引残額は 389 千円である。

(2) 歳入

令和4年度菊陽町土地取得特別会計歳入決算は、予算現額 182,135 千円に対し収入済額は 181,929 千円で、収入率は予算現額に対し 99.89%となっている。また、調定額 181,929 千円に対し、収入率は 100%である。

(3) 歳出

令和4年度菊陽町土地取得特別会計歳出決算は、予算現額 182,135 千円に対し執行率は 99.67%である。

(表26) 土地取得特別会計 歳入の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
財産収入	181,894,000	181,893,071	181,893,071	0	100.00
繰入金	205,000	0	0	0	0.00
繰越金	36,000	36,576	36,576	0	101.60
歳入合計	182,135,000	181,929,647	181,929,647	0	99.89

(表27) 土地取得特別会計 歳出の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額に対する執行率
土地開発基金 積立金	3,000	2,323	0	77.43
諸支出金	205,000	54,005	0	26.34
公債費	181,485,000	181,484,162	0	100.00
予備費	442,000	0	0	0.00
歳出合計	182,135,000	181,540,490	0	99.67

5) 工業団地造成事業特別会計

(1) 概要

令和4年度菊陽町工業団地造成事業特別会計決算の状況は、歳入総額 103,033 千円、歳出総額 103,033 千円で差引残額は 0 千円である。

(2) 歳入

令和4年度菊陽町工業団地造成事業特別会計歳入決算は、予算現額 103,038 千円に対し収入済額は 103,033 千円で、収入率は予算現額に対し 100.00%となっている。また、調定額 103,033 千円に対しても、収入率は 100.00%である。

(3) 歳出

令和4年度菊陽町工業団地造成事業特別会計歳出決算は、予算現額 103,038 千円に対し支出済額が 103,033 千円で執行率は 100.00%である。

(表28) 工業団地造成事業特別会計 歳入の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
繰入金	6,000	0	0	0	0.00
繰越金	103,032,000	103,032,927	103,032,927	0	100.00
歳入合計	103,038,000	103,032,927	103,032,927	0	100.00

(表29) 工業団地造成事業特別会計 歳出の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額に対する執行率
事業費	103,038,000	103,032,927	0	100.00
予備費	0	0	0	-
歳出合計	103,038,000	103,032,927	0	100.00

第3 財産に関する調書

令和4年度中の公有財産の増減は、土地については、農機具保管庫用地売却等により、前年度末に比べ3,902㎡減の2,242,719㎡となっている。建物については、農業用倉庫売却等により、前年度末に比べ953㎡減の119,825㎡となっている（表30）。

また、山林の立木推定蓄積量は現段階で調整すると、133㎡増の58,532㎡となった。

公有財産に関しての台帳精査による修正は、今後とも関係課と連携をとって整備に努めてもらいたい。

なお、その他の財産については（表31）のとおりであるが、物品については、庁用備品や機械器具の取得などにより7増加し、214となった。また、債権（奨学資金、住宅関連資金、災害援護資金等の貸付金）は貸与額より償還額及び不納欠損額が多かったため、3,211千円減の14,257千円となっている。いずれにおいても、審査の結果、適正に管理・運用がなされていると認められるが、公有財産と同様に台帳精査による修正は、今後とも関係課と連携をとって整備に努めてもらいたい。

（表30）財産総括表（土地・建物）

区 分	土地（㎡）			建物（延面積 ㎡）		
	令和3年度末	増減	令和4年度末	令和3年度末	増減	令和4年度末
行政財産	873,160	2,713	875,873	118,162	558	118,720
普通財産	1,373,461	△ 6,615	1,366,846	2,616	△ 1,511	1,105
合 計	2,246,621	△ 3,902	2,242,719	120,778	△ 953	119,825
普通財産（立木）		推定蓄積量（㎡）		58,399	133	58,532

（表31）財産総括表（土地・建物以外）

区 分		令和 3 年度末	増 減	令和 4 年度末	備 考
有価証券 (千円)		26,700	0	26,700	
出資による権利 (千円)		46,098	10,000	56,098	㈲さんふれあ40口 (10,000千円) 出資
物 品	乗用車 (台)	90	0	90	3 台処分、 3 台取得
	庁用備品 (台)	68	1	69	3 台処分、 4 台取得
	機械器具 (台)	45	6	51	6 台取得
	教育物品 (台)	4	0	4	
	合 計	207	7	214	
債 権 (千円)		17,468	△ 3,211	14,257	奨学資金△534、住宅等資金△2,331、災害援護資金△346

第4 基金の状況

基金の運用状況は、積立により、財政調整基金が310,066千円増の2,196,070千円、減債基金が7千円増の388,855千円となっている。

その他主なものとして、今後の施設の老朽化に伴う更新費用や施設整備のための公共施設整備基金が6,961千円減の497,662千円、新たな総合スポーツ施設整備のための総合スポーツ施設整備基金が178,983千円減の684,567千円となっている。また、今後の施設整備に備えるため、学校建設基金に100,005千円を積立て339,786千円に、子育て支援施設の整備や町立保育所の整備に要する経費に充てるため、子育て支援施設等整備基金に30,001千円を積立て60,001千円となっている。

特別会計においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険財政調整基金が55千円増の253,314千円、介護保険特別会計の介護給付費準備基金が90,006千円増の393,705千円となっている。全体の増減については、(表32)のとおりである。

また、土地開発基金については、現金及び預金のみの表示となっているが、現在での土地評価を含めた推定基金は640,728千円となる。

監査では、基金の設置趣旨により適正かつ効率的に運用されているか、また、計数は正確であるかについて審査した結果、いずれの基金も目的に沿った適正な運用がなされていると認めた。

なお、各基金の令和4年度決算ベースの残高は、(表32)の「決算」の欄のとおりである。

(表 3 2) 各項目別基金状況 (令和 4 年度末基金保有状況)

(単位: 千円)

区 分 基金名	財産調書、 決算の別	令和3年度末	令和4年度						令和4年度末
			R3出納整理期間		R4取崩・積立		R4出納整理期間		
			取崩額	積立額	取崩額	積立額	取崩額	積立額	
財 政 調 整 基 金	財産調書	1,886,004	0	310,000	0	66			2,196,070
	決 算	2,196,004			0	66	330,000	350,000	2,216,070
減 債 基 金	財産調書	388,848	0	0	0	7			388,855
	決 算	388,848			0	7	0	0	388,855
公 共 施 設 整 備 基 金	財産調書	504,623	67,000	60,000	0	39			497,662
	決 算	497,623			0	39	0	190,000	687,662
ふるさと創生事業基金	財産調書	323,020	4,500	3,000	0	7			321,527
	決 算	321,520			0	7	5,685	0	315,842
人 材 育 成 基 金	財産調書	90,098	600	0	0	2			89,500
	決 算	89,498			0	2	490	0	89,010
社会福祉振興基金	財産調書	253,049	500	0	0	29			252,578
	決 算	252,549			0	29	500	0	252,078
学 校 建 設 基 金	財産調書	239,781	0	100,000	0	5			339,786
	決 算	339,781			0	5	0	70,000	409,786
表 彰 基 金	財産調書	4,525	0	0	0	0			4,525
	決 算	4,525			0	0	0	0	4,525
スポーツ・文化振興基金	財産調書	53,617	4,700	0	0	12			48,929
	決 算	48,917			0	12	5,600	0	43,329
ふるさと・水と土保全基金	財産調書	10,700	0	0	0	3			10,703
	決 算	10,700			0	3	0	0	10,703
町営住宅建設基金	財産調書	1,272	0	0	0	0			1,272
	決 算	1,272			0	0	0	0	1,272
総合スポーツ施設整備基金	財産調書	863,550	179,000	0	0	17			684,567
	決 算	684,550			0	17	137,000	102,000	649,567
子育て支援施設等整備基金	財産調書	30,000	0	30,000	0	1			60,001
	決 算	60,000			0	1	0	30,000	90,001
平成28年熊本地震復興基金	財産調書	68,108	5,265	0	0	15			62,858
	決 算	62,843			0	15	16,643	0	46,215
森林環境譲与税基金	財産調書	2,693	0	2,432	0	0			5,125
	決 算	5,125			0	0	0	4,147	9,272
企業誘致環境整備基金	財産調書	0	0	493,500	0	0			493,500
	決 算	493,500			0	0	84,000	29,376	438,876
土 地 開 発 基 金	財産調書	116,479	0	0	0	2			116,481
	決 算	116,479			0	2	0	0	116,481
国民健康保険財政調整基金	財産調書	253,259	0	0	0	55			253,314
	決 算	253,259			0	55	0	0	253,314
介護給付費準備基金	財産調書	303,699	0	90,000	0	6			393,705
	決 算	393,699			0	6	50,000	0	343,705
合 計	財産調書	5,393,325	261,565	1,088,932	0	266	0		6,220,958
	決 算	6,220,692			0	266	629,918	775,523	6,366,563

※ (表 32) の各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

第5 本町の財政構造と財政指数

1) 財政構造

(1) 歳入の構成

①自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると（表33）のとおりである。

（表33）普通会計自主財源・依存財源年度別比較

（単位：千円、％）

年度 区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	9,691,490	45.5	9,721,751	46.5	10,410,431	48.2
依存財源	11,619,839	54.5	11,184,403	53.5	11,169,133	51.8
計	21,311,329	100.0	20,906,154	100.0	21,579,564	100.0

注）普通会計には、一般会計と土地取得特別会計が含まれる。

年度 区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	熊本県	熊本県	熊本県	全国	熊本県	全国
自主財源比率	33.4%	28.3%	28.3%	47.9%	31.7%	42.3%
依存財源比率	66.6%	71.7%	71.7%	52.1%	68.3%	57.7%

（参考）自主・依存財源比率の平均

【出典】「令和3年度市町村財政の概要」熊本県市町村課

本町は、県内市町村及び全国平均と比べても自主財源の割合は高い状況にあり、令和元年度までは自主財源が依存財源より上回っていた。しかしながら、令和4年度の自主財源と依存財源の構成比は48.2%対51.8%と、自主財源の割合は高い状況にあるものの、令和2年度及び令和3年度に引き続き依存財源が自主財源を上回っている。これは、令和3年度に比べて自主財源は増加したものの、依然として新型コロナウイルス感染症対策関連等、依存財源である国庫支出金の割合が多いこと等による。

前年度と比較すると、自主財源では主なものとして、繰越金が351,945千円、町税が292,260千円、寄附金が193,141千円増加し、繰入金が179,404千円、財産収入が118,283千円、分担金及び負担金が11,851千円減少している。

また、依存財源は、主なものとして、国庫支出金が235,201千円、地方消費税交付金が84,847千円、配当割交付金が13,095千円増加し、地方交付税が127,164千円、町債が121,900千円、地方特例交付金が79,196千円減少している。

②経常的収入と臨時的収入の構成割合は、64.6%対35.4%となっており、年度別に比較すると（表34）のとおりである。

（表34）普通会計経常的収入・臨時的収入年度別比較

（単位：千円、％）

年度 区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	12,629,497	59.3	13,430,481	64.2	13,938,912	64.6
臨時的収入	8,681,832	40.7	7,475,715	35.8	7,640,652	35.4
計	21,311,329	100.0	20,906,196	100.0	21,579,564	100.0
経常一般財源等	8,801,252		9,404,382		9,557,182	

※経常一般財源等とは、町税や普通交付税のように用途が特定されておらず毎年度経常的に収入がある財源に臨時財政対策債を足したものの。

(2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し前年度と比較すると、(表 35) のとおりである。

(表 35) 普通会計性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,051,386	10.3	2,073,074	10.1	21,688	1.06
	扶助費	5,639,807	28.4	4,907,846	23.9	△ 731,961	△ 12.98
	公債費	1,538,122	7.7	1,935,373	9.4	397,251	25.83
	小計	9,229,315	46.4	8,916,293	43.4	△ 313,022	△ 3.39
投資的経費	普通建設事業費	3,756,387	18.9	4,454,655	21.7	698,268	18.59
	災害復旧費	0	0.0	7,531	0.0	7,531	-
	小計	3,756,387	18.9	4,462,186	21.7	705,799	18.79
その他の経費	物件費	2,670,015	13.5	2,851,670	13.9	181,655	6.80
	維持補修費	70,544	0.4	57,612	0.3	△ 12,932	△ 18.33
	補助費等	1,861,985	9.4	2,184,632	10.6	322,647	17.33
	積立金	999,346	5.0	775,726	3.8	△ 223,620	△ 22.38
	投資・出資金・貸付金	112,366	0.6	109,059	0.5	△ 3,307	△ 2.94
	繰出金	1,150,945	5.8	1,206,701	5.9	55,756	4.84
	小計	6,865,201	34.7	7,185,400	34.9	320,199	4.66
合計		19,850,903	100.0	20,563,879	100.0	712,976	3.59
うち 経常経費		12,245,932	61.7	13,004,431	63.2	758,499	6.19
経常経費充当一般財源等		8,195,353	41.3	8,548,483	41.6	353,130	4.31

義務的経費は 8,916,293 千円で、前年度と比較し 3.39%、313,022 千円の減となっており、歳出総額に占める割合は 43.4%となっている。減少の主な要因は、扶助費の減(731,961 千円減少)で、子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)事業の終了による減少などによるものである。

投資的経費は 4,462,186 千円で、前年度と比較し 18.79%、705,799 千円の増となっている。主な要因は、菊陽杉並木公園拡張整備事業の事業費が増加したことによるものである。

その他の経費は 7,185,400 千円で、前年度と比較し 4.66%、320,199 千円の増となっている。主な要因は、新型コロナ対策事業や新型コロナワクチン接種体制確保事業の事業費が増加したことによるものである。

一方、経常経費に充当された一般財源等は 8,548,483 千円で、前年度と比較し 4.31%、353,130 千円増加している。

2) 財政指数

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済的変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は、(表 36) のとおりである。

(表 36) 主要財政指標の年度別推移

区分 年度	財政力指数	経常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	標準財政規模 (千円)
平成 30 年度	0.96	93.1	11.1	8,614,482
令和元年度	0.98	93.1	12.4	8,645,747
令和2年度	1.00	89.3	12.2	9,103,347
令和3年度	0.97	83.3	12.3	9,650,034
令和4年度	0.96	88.6	15.8	9,513,567

ア 財政力指数

財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この指標が1に近いほど財源に余裕があるとされているが、本年度は0.96で、前年度から0.01ポイント減少している。

イ 経常収支比率

財政の弾力性は経常収支比率により判断されるが、その率が低ければ低いほど財政の弾力性は大きく、財政構造が優れているといえる。その比率は、経常経費に充当された一般財源等を経常一般財源等（臨時財政対策債を含む）で除して得た数値である。以前（インフラ整備が進んでいない時代）は、70～75%の間に分布するのが望ましいとされていたが、令和3年度決算における類似団体（V-2）の経常収支比率の平均値は、85.3%となっている。

本町の経常収支比率は88.6%で、前年度から5.3ポイント増加している。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対して、どの程度の割合となっているかを示す指標である。すなわち、公債費がどの程度一般財源の使途となっているかを示す指標で、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

公債費負担比率は、一般的には、財政の硬直化を招かない15%以内の範囲にあることが望ましいとされている。本年度は15.8%で、前年度より3.5ポイント増加している。

エ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、おおむね、町税、地方譲与税、各種交付金、普通交付税、臨時財政対策債の合計と等しい。ここ数年は増加していたが、令和4年度は136,467千円の減となった。

第6 審査の結果と意見

審査に付された令和4年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する証書及び財産に関する調書、基金運用状況調書は、関係法令に準拠して作成されている。

上記書類記載の計数は関係諸帳簿や証憑書類等と照合し、金融機関残高証明の金額とも合致したため、予算執行及び関連事務処理は概ね適切に行われていると認められる。

なお、懸念される下記の事項に対して検証・見直しを行い、適切な改善を図って戴きたい。

(1) 入札事務の処理について

2件の教育機材購入件名の合冊設計書として、6者を選定し指名競争入札が実施されている。開札事務の過程において、入札通知書で記載された件名と違う入札書（指名業者の応札）を有効と判断し、落札業者を決定されている。

担当部署の判断根拠としては、「菊陽町競争入札心得」の第8条の入札が無効となる「(6)誤字脱字により意思表示が不明瞭である入札」に該当するか審議を行い、省略した件名でも業務が特定できることから、不明瞭とは言い切れないとして有効とした。

しかし、一般的な契約事務を考慮すると、有効と判断したことについては疑義があると思われる。

「菊陽町競争入札心得」に、判断基準を明確に示されていないことが要因と推測されるので、早急に「菊陽町競争入札心得」を改訂し、透明性・公平性の確保に努められたい。

また、担当部署（随意契約担当）へ判断基準等の周知徹底に努められたい。

(2) 事業の執行計画等について

防災センターの新設に伴い、公用車庫・倉庫棟の建設計画で工事等の実施がなされた。関連する工事に伴い不足する駐車場については、体育施設（生涯学習課所管）に仮設駐車場が設置された。

関連する施設は本年度に完成を見たが、一部の駐車場施設は現在も仮設駐車場として使用されている状態である。当初の立体駐車場計画では、十分な台数確保と多大な費用を要することで断念されたが、数年たった現在も具体的な計画案がない状態は、事業の計画性や事業の進捗管理が適切でなかったと思われる。

現在、役場周辺の施設を含めた検討がなされているが、早急に計画の再構築を行い、計画性のある適切な事業の進捗に努められたい。

なお、個別的な細部の指摘及び是正事項については、例月出納検査・定期監査を含め、その都度協議・改善を指導している。

一般・特別会計の予算執行に関する総括的意見として、財政運営は適正に運営されていると認識している。

これに連動し財政運営の実態を表した財政構造、財政指数については、多少数値に増減はあるものの、過去の数値推移から問題はないと判断した。

財産や基金に関する運用状況は、行政財産の取得・処分及び債権・物品の移動等について関係台帳や証憑類と照合し、概ね、適正な管理・運営がなされていると認められる。